

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 25日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL http://www.penta-ocean.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 秀明

問合せ先責任者 役職名 財務部部长

氏名 佐々木 邦彦

TEL (03) 3817 - 7619

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	164,405	3.0	3,300	-	5,528	-
13年 9月中間期	159,594	6.8	3,162	-	4,644	-
14年 3月期	440,661		10,655		8,351	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	16,926	-	46.84	-
13年 9月中間期	2,925	-	8.09	-
14年 3月期	1,771		4.90	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 55百万円 13年 9月中間期 114百万円 14年 3月期 166百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 361,396,327株 13年 9月中間期 361,406,726株 14年 3月期 361,405,455株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	489,299	33,442	6.8	92.54
13年 9月中間期	513,674	46,881	9.1	129.72
14年 3月期	509,541	51,684	10.1	143.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 361,389,155株 13年 9月中間期 361,406,717株 14年 3月期 361,401,711株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	17,456	5,928	6,395	33,873
13年 9月中間期	15,752	4,625	25,348	48,232
14年 3月期	25,110	3,559	31,016	51,376

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	400,000	1,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 27銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5~6ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及びリース等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、名阪建設(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの関係会社に発注している。

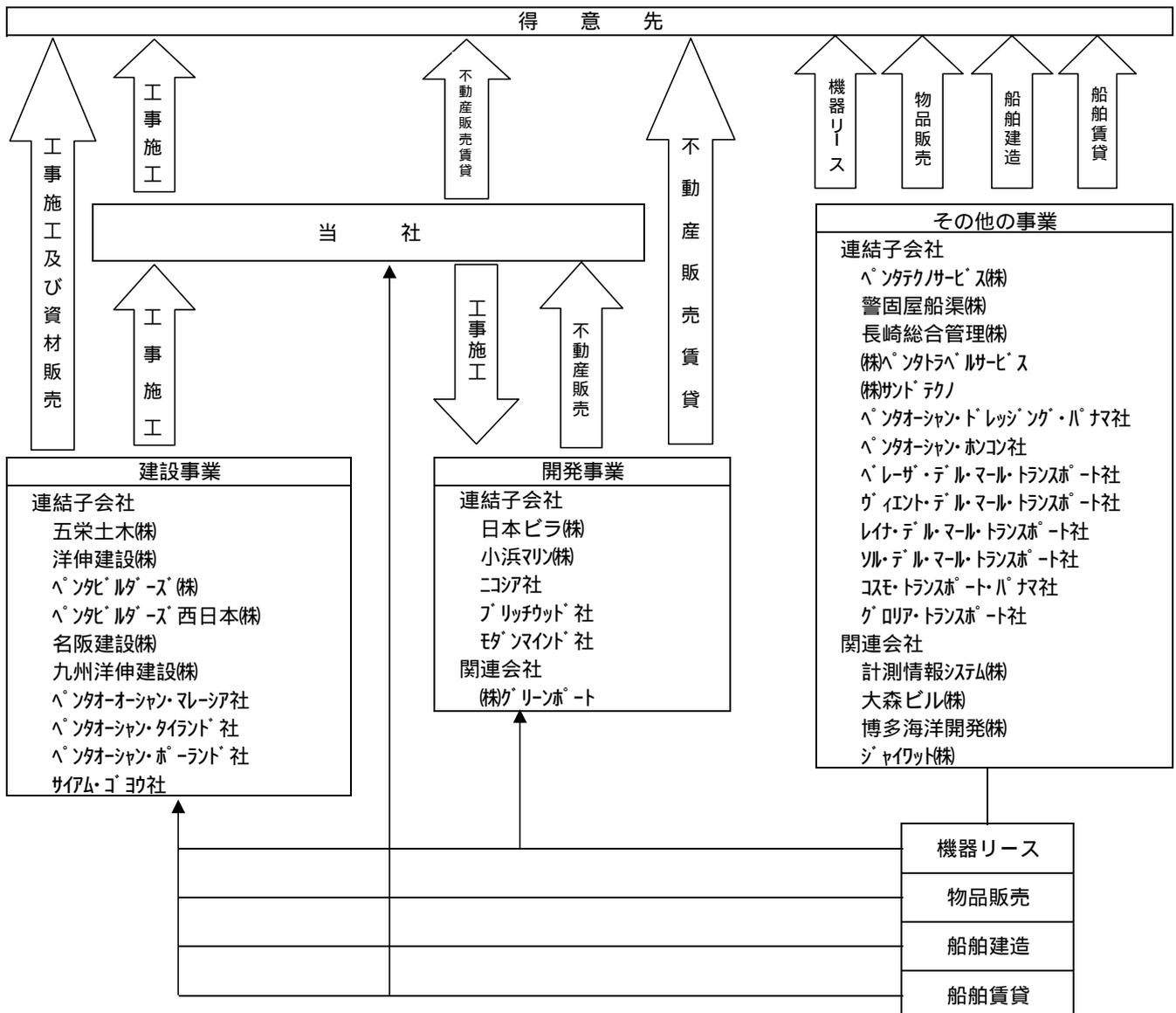
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である日本ピラ(株)、小浜マリ(株)、Eg'sマインド社等、関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。なお、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しておりまた、土地・建物の賃貸を行っている。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーション・ドレッシング・パナ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクニクス(株)は建設資材のリース事業を営んでおり、当社に建設機材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様との共感」「豊かな環境の創造」「進取の精神の重視」「効率的な組織の構築」「活力ある人材の重視」を経営理念として掲げ、建設事業を核に絶えざる技術革新に取り組み、自然と調和した快適な生活空間の実現を通じて、社会のニーズと信頼に応えることを経営の基本としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針とするとともに、安定的な経営基盤を維持するため、内部留保の充実に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と中期的な経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、国内建設投資の縮減とそれに伴う競争激化が続くなか、受注および収益の低下に歯止めをかけることを最重要課題としております。そのため、平成14年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、早期に事業規模の縮小に見合った企業体質への転換を図るとともに、本業の収益力改善にグループ一丸となって取り組んでいます。

本計画の基本方針、基本戦略および業績目標は以下のとおりです。

・基本方針

事業量の縮小に見合った体質・体制への転換

事業縮小スパイラルからの脱却、『選択と集中』戦略の明確化

間接部門の『業務の高度化』と『スリムで効率的な組織運営』の両立

・基本戦略

国内土木、国内建築、海外の三本柱の再構築

～国内建築部門の営業黒字化～

技術を核とした営業強化

～環境、リニューアル事業、エンジニアリングの強化～

聖域なき間接コストの削減

財務体質の改善

コーポレートガバナンスの強化

グループ会社のスリム化と戦略の明確化

・平成17年3月期業績目標

	連 結	単 体
建設事業受注高 (億円)	3,300	3,000
売上高 (億円)	3,600	3,300
売上総利益 (億円)	345	310
一般管理費 (億円)	225	200
営業利益 (億円)	120	110
経常利益 (億円)	90	80
有利子負債 (億円)	1,730	1,600
従業員数 (人)	3,800	3,050

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成14年6月に取締役を大幅に減員して取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任と権限を明確にするため、執行役員制度を導入いたしました。併せて、公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役を1名選任するとともに、監査頻度の増加など監査体制を強化し、さらに、役員候補や役員報酬案を具申する人事委員会を取締役に設置いたしました。

また、法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス推進本部を新設しました。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当中間期の業績の概要

当中間期の日本経済は、地価や株価の下落が続き、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

国内建設市場においては、住宅投資、民間設備投資、公共投資のすべてが前年度を下回り、厳しい受注競争が続いています。

また、海外での主な活動拠点である東南アジア地域においても、経済活動は減速基調で推移しました。

このような状況のもと、当中間期の当社グループの業績は、連結売上高につきましては1,644億円と前中間期比3.0%増となりましたが、利益につきましては、関係会社開発事業損失引当金の計上や早期退職者優遇制度導入による割増退職金などによ

り、中間純損失169億円となりました。

当中間期の部門別業績の概況

a. 建設事業

当社グループの建設事業の受注高は、国内1,102億円（前中間期比26.4%減）、海外72億円（同74.9%減）、合計1,174億円（同34.2%減）となりました。このうち当社の受注高は、国内の受注競争の激化に指名停止の影響が加わったため、合計1,034億円（同35.6%減）となりました。その内訳は、国内土木463億円（同36.4%減）、国内建築499億円（同15.9%減）、海外72億円（同74.7%減）であります。

当社グループの連結完成工事高は、国内1,235億円（同1.4%増）、海外351億円（同5.2%増）、合計1,586億円（同2.2%増）となりました。このうち当社の完成工事高は、国内土木については近年の受注減少に伴い減少しましたが、国内建築で大型物流施設が完工したこともあって増加し、合計1,475億円（同2.1%増）となりました。その内訳は、国内土木588億円（同11.1%減）、国内建築536億円（同19.4%増）、海外350億円（同5.0%増）であります。

利益につきましては、国内土木の完工高が減少しましたが、利益重視の選別受注の徹底や外注コストの見直しなどによる原価低減に加え、人件費の削減、事務所の統合などに取組みました結果、ほぼ前中間期並みの営業損失33億円となりました。

b. 開発事業

開発事業につきましては、連結売上高13億円を計上し、営業利益8千万円となりました。

c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、連結売上高44億円を計上しましたが、営業損失3千万円となりました。

通期の見通し

今後の日本経済は、政府の構造改革路線に沿った政策の影響もあってマイナス成長が予想されるなど、一層の低迷が懸念されます。

国内建設市場につきましては、全体の投資額が昨年度を10%程度下回る水準となることが予想され、企業間の競争はなお一層激化すると思われます。

東南アジア地域の経済活動も、順調な回復には今しばらく時間が必要と思われます。そのため、この地域での大型建設プロジェクトの出件も限られ、国際的な企業間の厳

しい競争は当分続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの通期の連結業績につきましては、当中間期の損失処理などにより、遺憾ながら期初の予想を下回り、売上高4,000億円、経常利益10億円、当期純損失160億円を見込んでおります。また、通期の当社単独の業績につきましては、受注高3,050億円、売上高3,600億円、経常利益10億円、当期純損失175億円を見込んでおります。

これに伴い、当期の株主配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定です。

当社グループにおきましては、早急に事業規模に対応した体制を構築するとともに、臨海部および沿岸域における実績と技術力を活かし、国際競争力強化のための港湾整備や海上空港建設、海面処分場整備などの海上土木工事のみならず、大都市圏での臨海部再開発工事、環境関連工事および既設の建物や構造物のリニューアル工事の受注獲得に全力を傾けてまいります。また、国内建築分野では利益重視の選別受注を徹底してまいります。さらに、外注コストの見直しや間接部門の効率化など、一段の原価低減と経費削減に取組み、収益力を高めてまいります。グループ会社においては、外部環境に見合った体質への転換や専門性、地域性を活かした事業展開をすすめることにより、グループとしての総合力を高めてまいります。

(2) 財政状況

当中間期の概要

当社グループの連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは受注高の減少や前期末が休日であった影響などにより174億円の支出超過に、投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社への貸付金の増加などにより59億円の支出超過となりました。この資金を手元資金の取り崩しと新たな借入金により賄いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは63億円の収入超過となり、有利子負債の残高は1,958億円となりました。また、現金および現金同等物期末残高は前期末より175億円減少の338億円となりました。

通期の見通し

通期の連結キャッシュ・フローにつきましては、早期退職者優遇制度の実施に伴う退職金の支出などが見込まれますが、従来に増して、工事代金の早期回収や保有資産の流動化に取組み、有利子負債の増加を極力抑えるように努めてまいります。

また、当期純損失につきましては、誠に遺憾ながら、平成15年6月の定時株主総会

で株主の皆様のご承認を得て、資本準備金・利益準備金の取崩しと資本金の減資（発行済株式数を変えない無償減資）により、全額処理させていただく方向で取締役会で検討しております。株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることを心よりお詫び申し上げます。

4. 中間連結財務諸表等
 (1). 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(14.9.30 現在)		(13.9.30 現在)		(14.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	35,249		49,409		52,423	
受取手形・完成工事未収入金等	105,183		112,476		143,673	
未成工事支出金等	94,012		93,136		65,522	
たな卸不動産	51,487		52,743		53,828	
その他	45,904		50,002		43,079	
貸倒引当金	918		1,860		1,585	
流 動 資 産 合 計	330,919	67.6	355,908	69.3	356,943	70.1
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
土 地	50,949		53,684		51,309	
その他	51,605		55,708		51,925	
有 形 固 定 資 産 合 計	102,554		109,393		103,235	
2.無形固定資産	692		877		770	
3.投 資 等						
投 資 有 価 証 券	23,358		22,648		23,611	
その他	43,650		38,671		37,183	
貸倒引当金	11,876		13,825		12,203	
投 資 等 計	55,132		47,494		48,592	
固 定 資 産 合 計	158,380	32.4	157,766	30.7	152,598	29.9
資 産 合 計	489,299	100.0	513,674	100.0	509,541	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (14.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	120,672		139,242		155,003	
短 期 借 入 金	95,433		106,393		101,895	
未 成 工 事 受 入 金 等	72,268		78,301		57,566	
引 当 金	2,805		3,553		3,273	
そ の 他	27,596		30,527		30,565	
流 動 負 債 合 計	318,776	65.2	358,019	69.7	348,304	68.4
固 定 負 債						
社 債	200		200		200	
長 期 借 入 金	100,209		87,310		86,395	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,110		3,399		4,073	
退 職 給 付 引 当 金	8,954		8,303		9,621	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	664		1,345		1,422	
開 発 事 業 損 失 引 当 金	14,923		-		-	
連 結 調 整 勘 定	1,619		2,055		1,837	
そ の 他	6,397		6,159		6,000	
固 定 負 債 合 計	137,080	28.0	108,773	21.2	109,552	21.5
負 債 合 計	455,857	93.2	466,792	90.9	457,856	89.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	33,971	6.6	33,971	6.7
資 本 準 備 金	-	-	10,634	2.1	10,634	2.1
再 評 価 差 額 金	-	-	4,685	0.9	5,614	1.1
連 結 剰 余 金	-	-	-	-	250	0.0
欠 損 金	-	-	3,516	0.7	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	767	0.1	858	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	339	0.1	355	0.0
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	-	-	46,881	9.1	51,684	10.1
資 本 金	33,971	6.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,634	2.2	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	17,630	3.6	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	5,664	1.1	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	474	0.1	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	329	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	2	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	33,442	6.8	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	489,299	100.0	513,674	100.0	509,541	100.0

(2) . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高		%		%		%
完成工事高	158,676		155,280		430,473	
開発事業等売上高	5,729		4,313		10,188	
売上高計	164,405	100.0	159,594	100.0	440,661	100.0
売上原価						
完成工事原価	146,481		141,061		385,839	
開発事業等売上原価	5,394		4,122		9,655	
売上原価計	151,875	92.4	145,183	91.0	395,494	89.8
売上総利益						
完成工事総利益	12,194		14,219		44,633	
開発事業等総利益	335		191		533	
売上総利益計	12,530	7.6	14,410	9.0	45,167	10.2
販売費及び一般管理費	15,831	9.6	17,573	11.0	34,511	7.8
営業利益	-	-	-	-	10,655	2.4
営業損失	3,300	2.0	3,162	2.0	-	-
営業外収益						
受取利息・有価証券利息	146		177		298	
受取配当金	120		136		216	
連結調整勘定償却額	217		217		434	
不動産賃貸料	134		170		317	
その他の	153		140		402	
営業外収益計	772	0.5	842	0.5	1,669	0.4
営業外費用						
支払利息	1,626		1,813		3,529	
持分法による投資損失	55		114		166	
為替差損	1,175		361		-	
その他の	142		33		277	
営業外費用計	3,000	1.8	2,323	1.4	3,973	0.9
経常利益	-	-	-	-	8,351	1.9
経常損失	5,528	3.3	4,644	2.9	-	-
特別利益						
前期損益修正益	108		212		364	
投資有価証券売却益	-		5		5	
退職給付引当金取崩益	1,628		1,147		1,129	
貸倒引当金取崩益	932		-		-	
その他の特別利益	235		17		381	
特別利益計	2,904	1.8	1,382	0.9	1,881	0.4
特別損失						
前期損益修正損	3		9		189	
投資有価証券評価損	81		282		848	
開発事業損失引当金繰入損	14,923		-		-	
割増退職金	3,324		-		200	
たな卸不動産評価損	1,885		-		-	
その他の特別損失	1,519		137		2,475	
特別損失計	21,739	13.3	429	0.3	3,713	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	-	-	-	-	6,519	1.5
税金等調整前中間(当期)純損失	24,362	14.8	3,691	2.3	-	-
法人税、住民税及び事業税	359	0.2	488	0.3	1,748	0.4
法人税等調整額	7,794	4.7	1,254	0.8	2,999	0.7
中間(当期)純利益	-	-	-	-	1,771	0.4
中間(当期)純損失	16,926	10.3	2,925	1.8	-	-

(3) . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	317	317
連結剰余金増加高	-	897	872
連結会社減少に伴う 連結剰余金増加高	-	872	872
再評価差額金取崩額	-	25	-
連結剰余金減少高	-	1,806	2,710
株 主 配 当 金	-	1,806	1,806
再評価差額金取崩額	-	-	903
中間(当期)純利益	-	-	1,771
中間(当期)純損失	-	2,925	-
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	-	250
欠損金中間期末(期末)残高	-	3,516	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,634	-	-
資本剰余金期末残高	10,634	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	250	-	-
利益剰余金減少高	17,880	-	-
中間純損失	16,926	-	-
株 主 配 当 金	903	-	-
土地再評価差額金取崩額	50	-	-
利益剰余金中間期末残高	17,630	-	-

(4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()	24,362	3,691	6,519
減 価 償 却 費	2,929	3,181	6,539
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	217	217	434
貸倒引当金の増加・減少() 額	993	270	1,626
賞与引当金の増加・減少() 額	359	266	185
退職給付引当金の増加・減少() 額	667	162	1,480
開発事業損失引当金の増加・減少() 額	14,923	-	-
受取利息及び受取配当金	267	314	514
支 払 利 息	1,883	2,073	4,053
為 替 差 損 ・ 益 ()	634	196	140
持分法による投資損失・利益()	55	114	166
有形固定資産売却損・益()	207	62	904
有価証券・投資有価証券売却損・益()	2	3	3
有価証券・投資有価証券評価損	81	282	848
売上債権の減少・増加() 額	38,480	48,663	17,466
未成工事支出金の減少・増加() 額	28,409	29,787	2,232
たな卸資産の減少・増加() 額	1,747	323	599
仕入債務の増加・減少() 額	34,249	25,582	9,870
未成工事受入金の増加・減少() 額	14,702	18,978	1,756
そ の 他	408	3,533	9,433
小 計	14,291	18,519	30,054
割増退職金の支払額	818	-	-
利息及び配当金の受取額	422	282	504
利息の支払額	1,837	2,001	3,903
法人税等の支払額	931	1,048	1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,456	15,752	25,110
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	568	1,382	2,764
有価証券・投資有価証券の売却による収入	65	152	128
有形固定資産の取得による支出	2,993	2,309	3,771
有形固定資産の売却による収入	915	100	3,222
貸付けによる支出	3,612	1,096	2,563
貸付金の回収による収入	634	50	101
新規連結子会社の株式取得による支出及び資金増加による収入	-	9,238	9,238
そ の 他	369	127	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,928	4,625	3,559
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少() 額	6,991	22,223	25,106
長期借入による収入	25,630	12,000	21,838
長期借入金の返済による支出	11,351	13,345	22,960
配当金の支払額	890	1,779	1,787
そ の 他	1	0	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,395	25,348	31,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	265	253
現金及び現金同等物の増加・減少() 額	17,502	5,236	2,092
現金及び現金同等物期首残高	51,376	53,631	53,631
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	162	162
現金及び現金同等物期末残高	33,873	48,232	51,376

(5) . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(28社)を連結している。
 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。
 関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、上記各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から9月30日迄の期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。上記以外の連結子会社20社の中間決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結期末日の市場価格に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

たな卸不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価格については、主として法人税の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によって計上している。

会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、連結各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象

借入金利息、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

リスク有効性の評価方法

ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品に関する実施規定)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事は、工事進行基準を採用している。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	71,963 百万円	74,154 百万円	161,394 百万円

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(6) . 注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	68,042 百万円	66,396 百万円	67,489 百万円
(2) 担保に供している資産			
現預金	550 百万円	450 百万円	450 百万円
有価証券	1 百万円	56 百万円	141 百万円
建物	111 百万円	114 百万円	112 百万円
土地	101 百万円	107 百万円	101 百万円
投資有価証券	587 百万円	965 百万円	768 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	(15,306 百万円)	(24,529 百万円)	(22,384 百万円)
住宅分譲前金保証	1,832 百万円	5,077 百万円	4,686 百万円
(注)複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており、()内は、他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。	2,976 百万円	1,763 百万円	2,683 百万円
(4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	-	1,173 百万円	827 百万円
支払手形	-	6,156 百万円	7,222 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	4,434 百万円	4,737 百万円	10,459 百万円
貸倒引当金繰入額	54 百万円	378 百万円	747 百万円
賞与引当金繰入額	1,091 百万円	1,388 百万円	1,226 百万円
退職給付費用	1,883 百万円	1,515 百万円	3,035 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	61 百万円	113 百万円	217 百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	35,249 百万円	49,409 百万円	52,423 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,375 百万円	1,176 百万円	1,046 百万円
現金及び現金同等物	33,873 百万円	48,232 百万円	51,376 百万円

4.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	百万円 40	百万円 10	百万円 29	百万円 21	百万円 6	百万円 14	百万円 40	百万円 8	百万円 31
機械・運搬具 工具器具備品	1,285	760	524	1,593	721	871	1,372	725	646
合計	1,325	771	554	1,614	727	885	1,412	734	678

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
一年以内	187百万円	329百万円	257百万円
一年以上	407百万円	599百万円	463百万円
計	594百万円	928百万円	720百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	147百万円	229百万円	397百万円
減価償却費相当額	136百万円	216百万円	374百万円
支払利息相当額	9百万円	13百万円	23百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,676	1,301	4,428	164,405	-	164,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212	166	4,695	5,074	(5,074)	-
計	158,888	1,467	9,123	169,480	(5,074)	164,405
営業費用	162,221	1,381	9,154	172,756	(5,049)	167,706
営業利益	3,332	86	30	3,276	(24)	3,300

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,280	980	3,333	159,594	-	159,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	86	5,569	5,657	(5,657)	-
計	155,281	1,067	8,902	165,251	(5,657)	159,594
営業費用	158,303	1,081	9,226	168,610	(5,854)	162,756
営業利益	3,021	14	323	3,359	197	3,162

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	430,473	2,149	8,039	440,661	-	440,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	233	10,420	10,655	(10,655)	-
計	430,474	2,382	18,459	451,316	(10,655)	440,661
営業費用	419,520	2,619	18,572	440,712	(10,706)	430,006
営業利益	10,954	237	112	10,604	51	10,655

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,258	29,357	5,790	164,405	-	164,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	129,258	29,357	5,790	164,405	-	164,405
営業費用	132,222	29,992	5,491	167,706	-	167,706
営業利益	2,964	635	298	3,300	-	3,300

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,177	32,141	1,275	159,594	-	159,594
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	126,177	32,141	1,275	159,594	-	159,594
営業費用	129,545	31,883	1,249	162,677	78	162,756
営業利益	3,367	258	25	3,083	(78)	3,162

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	362,698	69,230	8,731	440,661	-	440,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	362,698	69,230	8,731	440,661	-	440,661
営業費用	353,482	68,904	7,619	430,006	-	430,006
営業利益	9,216	326	1,112	10,655	-	10,655

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	29,357	5,790	35,147
連結売上高	164,405		
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.9%	3.5%	21.4%

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	32,141	1,275	33,416
連結売上高	159,594		
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.1%	0.8%	20.9%

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	69,230	8,731	77,962
連結売上高	440,661		
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.7%	2.0%	17.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

6. 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	558	565	7
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	558	565	7

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式 券	14,144	15,056	912
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	90	41
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	455	403	52
合 計	14,732	15,550	818

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損81百万円を計上している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
- 非公募の外国債券 1 百万円
 - 非公募の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,330 百万円
 - 非公募の内国債券 3,000 百万円
 - 非公募の優先出資証券 1,000 百万円

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	588	604	16
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	588	604	16

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式 券	14,286	15,714	1,427
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	100	32
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	274	208	65
合 計	14,693	16,023	1,329

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損282百万円を計上している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
- 非公募の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,071 百万円
 - 非公募の内国債券 3,000 百万円

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	571	578	6
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	571	578	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	14,000	15,564	1,563
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	106	26
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	379	324	55
合 計	14,512	15,995	1,482

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損848百万円を計上している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
- 非公募の外国債券 1 百万円
 - 非公募の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,112 百万円
 - 非公募の内国債券 3,000 百万円
 - 非公募の優先出資証券 1,000 百万円

7. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

8. 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
建 設 事 業	117,419	178,328	351,331

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
建 設 事 業	158,676	155,280	430,473
開 発 事 業	1,301	980	2,149
そ の 他 の 事 業	4,428	3,333	8,039
合 計	164,405	159,594	440,661

(注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。

2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。